

追加型投信／内外／株式／インデックス型

eMAXIS Neo

宇宙開発

組入全銘柄のご紹介
(2018年10月末時点)

当資料はeMAXIS Neo宇宙開発の商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込メモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

成長が期待される宇宙産業

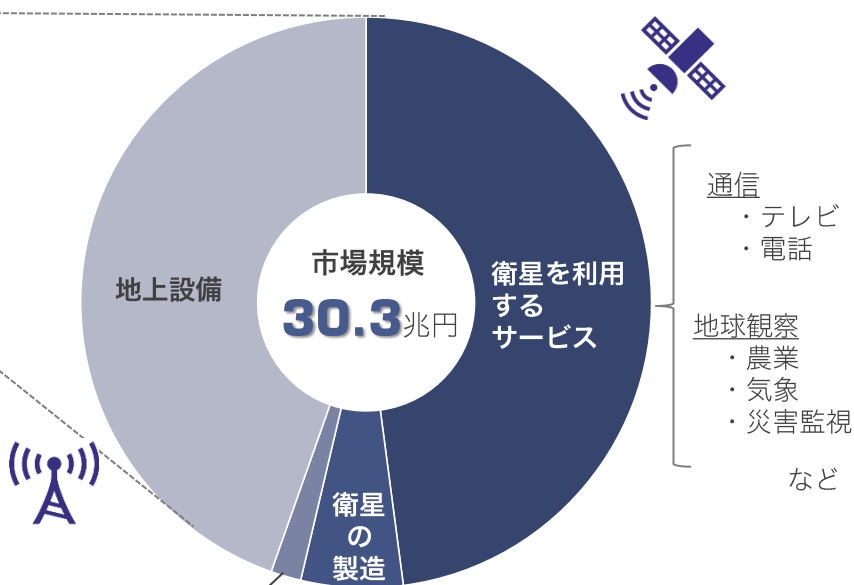
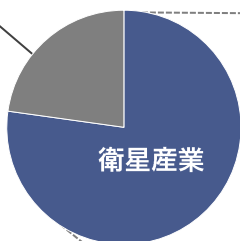
*ここでの宇宙産業は、米国「Satellite Industry Association」の定義する領域を指します。当ファンドが投資対象とする「宇宙開発関連企業」のビジネス領域とは異なる場合があります。

宇宙産業は、大きく「衛星産業」と「非衛星産業」に大別されます。

世界の宇宙産業の概要 (2017年)

非衛星産業

主に政府予算で運営される宇宙探査、研究

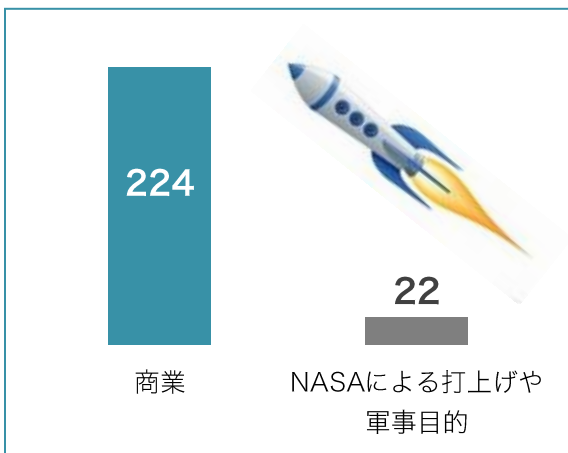


(出所) SIA「2018 State of the Satellite Industry Report」を基に三菱UFJ国際投信作成
 ・衛星産業の市場規模は2017年末時点。2017年12月29日の米ドル円レート(112.65円)で円換算

打上げ

米国を中心に、ロケット打上げでは商業分野が主導してきました。

米国 目的別打上げ数 (2017年)



(出所) FAA「Annual Compendium of Commercial Space Transportation: 2018」を基に三菱UFJ国際投信作成
 *NASA: 米航空宇宙局

宇宙ベンチャーが台頭する米国

米国では、アマゾン・ドット・コム創業者ジェフ・ベゾスが設立した「ブルー・オリジン」を始め、「ワン・ウェブ」、「オービタル・インサイト」といった宇宙ベンチャーが台頭し始めています。中でも「スペースX」は再利用可能なロケットを開発、宇宙産業に革新を起こしました。同社は「ZOZO」の前澤友作社長が月旅行のチケットを購入したことで話題になりました。

スペースX ロケット着陸の様子



(出所) スペースX社ホームページより抜粋

上記は宇宙関連ベンチャーの動向をご紹介することを目的としており、当ファンドで上位銘柄を保有することを示唆・保証するものではありません。

- NASAを顧客に持つ航空部品・電子機器メーカー -

ハイコ



組入比率
4.9%

About

2017年に創業60周年を迎えた航空部品・電子機器メーカー。事業領域は航空部品の提供や航空機の修理・点検などを行う「フライト・サポート」と、航空宇宙・軍事・医療産業向け電子機器を製造する「エレクトロニック・テクノロジー」がある。世界中の航空会社、軍需産業、政府機関および米航空宇宙局（以下、NASA）を顧客に持ち、米国での売上が約65%を占める。宇宙ビジネスでは、現在火星で運用中のNASAの火星探査車「キュリオシティ」に同社の電子部品が搭載、宇宙空間に耐えられる堅牢な電子部品として認められている。

Company Data

2018年11月末時点

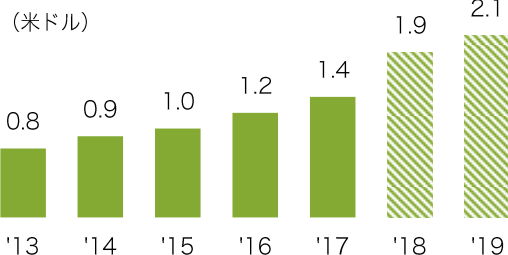
業種 資本財・サービス (GICSセクター分類)

国・地域 米国 (リスク所在国)

株式時価総額 11,219億円

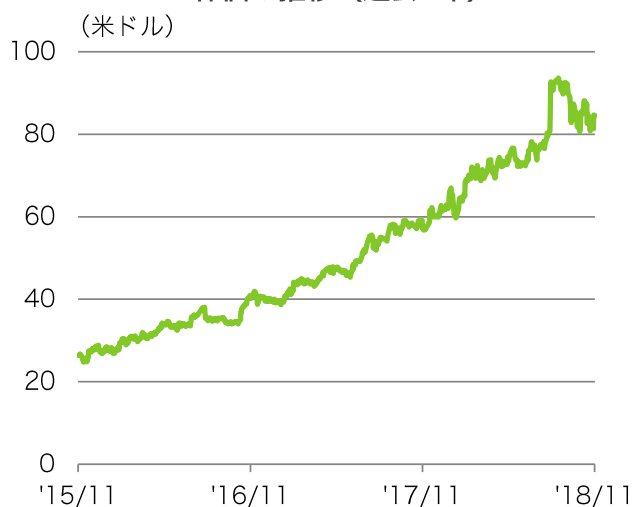
(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
・時価総額は2018年11月末時点の米ドル円レート(113.55)で円換算

一株当たり利益の推移



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2013年度~2019年度、年次 (2018、2019年度は予想値)

株価の推移 (過去3年)



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2015/11/30~2018/11/30、日次

積極的な事業買収を特徴とするハイコ

1993年以降の買収 (累計)



2018年
放射線検出器を製造する企業
やコックピット修理サービスを
手掛ける企業など5事業を買収

(出所) Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 1993年~2018年 (12月3日まで)、年次

同社は1993年以降で見ると、52もの買収を行っている（左図）。現在の航空宇宙関連企業となったのも、1974年に「Jet Avion社」を買収したことがきっかけ。
分散された製品・サービスを有することで、各国の軍事予算動向や景気トレンドの影響を低減することが期待される。
今後20年間でさらに65の買収を目指すとしている。

- 米国国防総省を主要顧客に持つITサービス会社 -

CACIインターナショナル



組入比率
4.9%

About

1962年創業。収益のほとんどを米国政府から得ており、中でも6割以上を米国国防総省が占める。システムインテグレーションや通信ネットワーク、サイバーセキュリティなどのテクノロジーサービスにより、米国の安全保障や政府機関の情報分析に貢献。持続的な成長に向けて、M&Aを積極活用している。宇宙ビジネスでは、ロケット打上げや宇宙探査システムにテクノロジー面からサポートを行っており、NASAや軍が顧客となっている。

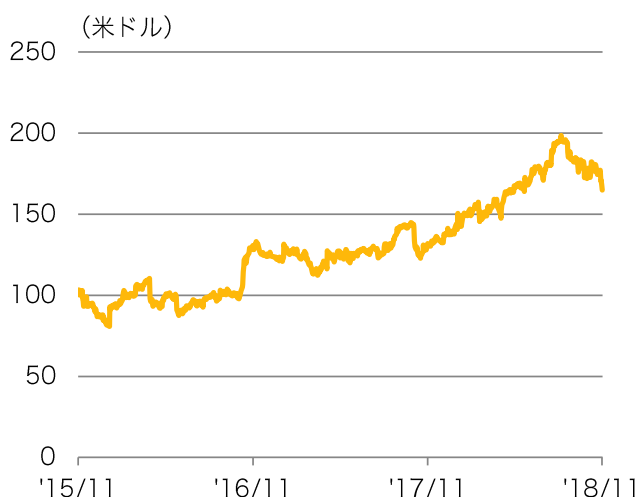
Company Data

2018年11月末時点

業種	情報技術	(GICSセクター分類)
国・地域	米国	(リスク所在国)
株式時価総額	4,653億円	

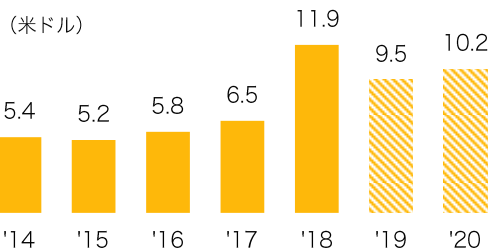
(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
・時価総額は2018年11月末時点の米ドル円レート(113.55)で円換算

株価の推移 (過去3年)



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2015/11/30~2018/11/30、日次

一株当たり利益の推移



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2014年度~2020年度、年次 (2019、2020年度は予想値)

CACIインターナショナルのロケット打上げサポート



(出所) CACIインターナショナルHPを基に三菱UFJ国際投信作成

ロケット打上げの領域では、「ミッションプランニング」と呼ばれるサポートを提供。これは発射前のフライト分析や発射日の管理を行うもので、リアルタイムの状態チェックや、ロケットからの衛星、探査車の分離に関わるシステムチェックが含まれる。同社のシステムは小型衛星コンステレーション*を含む将来の打上げシステムにも拡張可能で、打上げ時間短縮に繋がるとしている。

*小型の衛星を多数打上げ、まとめて1つのシステムとして運用すること。これにより、地球上のどこからでもインターネットが利用できたり、あらゆる場所の画像データをリアルタイムで取得可能になることが期待されている。コンステレーションとは「星座」の意。

- 国際宇宙ステーションにも携わったハイテクメーカー -

テレデザイン・テクノロジーズ



組入比率
4.9%

About

1960年創業。海洋・環境に関わる計測などを行う「計装」、近年業績の牽引役となっている、カメラやX線検査に用いられる「デジタルイメージング」、「航空宇宙・防衛用電子機器」、宇宙など特殊な技術領域の「エンジニアード・システム」の4事業を展開する。売上の約半分は米国だが、欧州、アジアを始めグローバルに展開する。宇宙関連事業ではスペースシャトルミッションや国際宇宙ステーションなどで重要な役割を果たした実績を持つ。

Company Data

2018年11月末時点

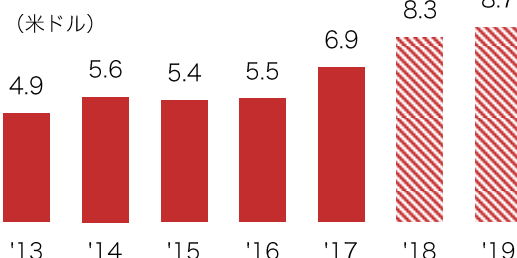
業種 資本財・サービス (GICSセクター分類)

国・地域 米国 (リスク所在国)

株式時価総額 9,201億円

(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
・時価総額は2018年11月末時点の米ドル円レート(113.55)で円換算

一株当たり利益の推移



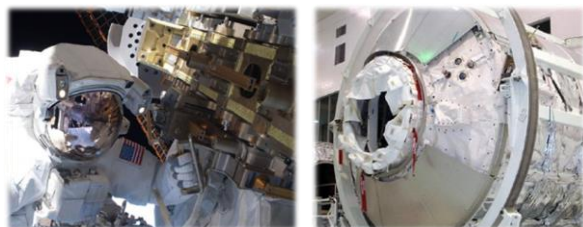
(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2013年度~2019年度、年次 (2018、2019年度は予想値)

株価の推移 (過去3年)



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2015/11/30~2018/11/30、日次

テレデザイン・テクノロジーズの宇宙ビジネス



同社はNASAとの契約の下、宇宙輸送に関連する統合的なサポートを行っている。これは日本が開発した宇宙ステーション補給機 (宇宙ステーションに物資を運搬する小型宇宙船) にも活用されている。加えて、コントロールセンター運営や宇宙飛行士のトレーニングなども行う。



米国の宇宙政策において重要な役割を果たしてきた同社だが、近年は、国際宇宙ステーションに設置されている農業、石油・ガス探査、環境モニタリングなど多用途に用いられる地球観測システム「MUSES」をドイツ航空宇宙センターに提供するなど、商業的側面を拡大させている。

(出所) テレデザイン・テクノロジーズHPを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月末時点の組入れ銘柄をご紹介します (組入比率はマザーファンドの純資産対比)。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■最終面の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

- 米国最大級の航空宇宙推進システム製造会社 -

エアロジェット・ロケットダイン・ホールディングス



組入比率
4.6%

About

100年以上の歴史を有する。宇宙ビジネスの分野ではロケットエンジン、宇宙推進システムが主力製品。米国の宇宙計画発足以降、1,600以上のロケット打上げに貢献し、有名なアポロ計画にも携わった実績を持つ。同社の推進システムは太陽系内のほぼ全ての惑星への探査に展開されてきた。NASAが売上の3割を占める同社の最大顧客となっており、米国政府からの受注が売上の9割以上を占める（2017年度）。

Company Data

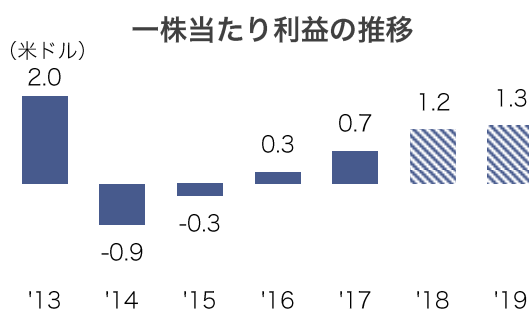
2018年11月末時点

業種 資本財・サービス (GICSセクター分類)

国・地域 米国 (リスク所在国)

株式時価総額 3,131億円

(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
・時価総額は2018年11月末時点の米ドル円レート(113.55)で円換算



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2013年度~2019年度、年次 (2018、2019年度は予想値)

株価の推移 (過去3年)



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2015/11/30~2018/11/30、日次

同社の推進システムを搭載した探査機が火星に到着



画像はイメージであり、インサイトのものではありません。

2018年11月26日、NASAの火星探査機「InSight (インサイト)」が火星に着陸。インサイトが火星へ降下する最終段階は、エアロジェット・ロケットダイン社製「MR-107N 50lbfエンジン」12機によって主導された。また、ロケット打上げから火星への約6カ月の巡航においても、同社のエンジンや姿勢制御システムによってサポートされており、全行程において重要な役割を担ってきた。インサイトは今後約2年をかけて、火星の内部を詳しく調査していく。

(出所) エアロジェット・ロケットダインのプレスリリースを基に三菱UFJ国際投信作成

- 米国政府向けITサービス会社 -

エンジリティー・ホールディングス



組入比率
4.5%

About

米国政府向けに防衛、情報分析などの分野でソリューションを提供。売上のほとんどが米国政府からのもので、NASAも顧客に持つ。宇宙ビジネスでは国際宇宙ステーション、DSCOVR（ディスカバー）といった宇宙探査ミッションに携わってきた。2018年9月、同業のサイエンス・アプリケーションズ・インターナショナルによる買収が発表され、米国政府向けITサービス企業として米国2番手となる見通し。

Company Data

2018年11月末時点

業種 資本財・サービス (GICSセクター分類)

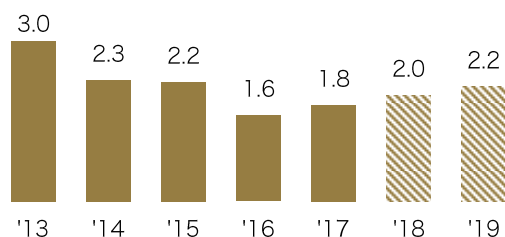
国・地域 米国 (リスク所在国)

株式時価総額 1,313億円

(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
・時価総額は2018年11月末時点の米ドル円レート(113.55)で円換算

一株当たり利益の推移

(米ドル)



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2013年度～2019年度、年次 (2018、2019年度は予想値)

株価の推移 (過去3年)

(米ドル)



(出所) Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2015/11/30～2018/11/30、日次

宇宙産業に欠かせない「IV&V」とは？



(出所) エンジリティー・ホールディングスHP、JAXAを基に三菱UFJ国際投信作成
※画像はイメージです

エンジリティー・ホールディングスは、宇宙探査等ミッションのシステムについて妥当性の検証を行っています。火星探査機や人工衛星、ロケットなどは打上げ後の修理が困難かつ一度のミッションに掛かる費用が莫大なため、ソフトウェアの誤作動は致命的といえます。故障の可能性を極限まで低下させるため、同社が開発チームとは独立した第三者として、システムの問題点を洗い出すなどしています。この取り組みを「独立検証および有効性確認 (IV&V)」と呼んでいます。高度な知識・スキルを有する同社は、これまで230以上のロケット打上げや探査機の火星着陸に貢献しています。

ボーイング

米国、資本財・サービス

About

航空機メーカー。商用ジェット機を開発、製造、販売する。軍用機、ヘリコプター、宇宙・ミサイルシステムなど、情報・宇宙・防衛システムの研究、開発、製造、改良、サポートも手掛ける。

株価の推移（過去3年）



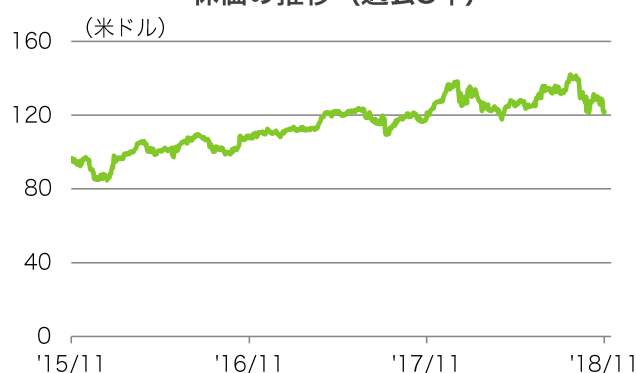
ユニテッド・テクノロジーズ

米国、資本財・サービス

About

航空機関連機器メーカー。世界の航空宇宙産業および建設産業に製品とサポートサービスを提供する。製品は、航空機エンジン、ヘリコプター、航空宇宙システムなど。

株価の推移（過去3年）



マーキュリー・システムズ

米国、資本財・サービス

About

コンピュータ・システムメーカー。防衛用電子機器や医療診断用画像事業向けに販売されるデジタル信号処理システムの設計、製造、販売を手掛ける。

株価の推移（過去3年）



ハリス

米国、資本財・サービス

About

通信機器メーカー。通信機器、システム、サービスそれぞれのソリューションに注力する。グローバル市場を対象に、多様な基幹通信機器、システム、サービスを提供する。

株価の推移（過去3年）



(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成（株価の推移の期間）2015/11/30～2018/11/30、日次
※業種はGICSセクター分類に基づきます。国・地域はリスク所在国を示しています。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月末時点の組入れ銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■最終面の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

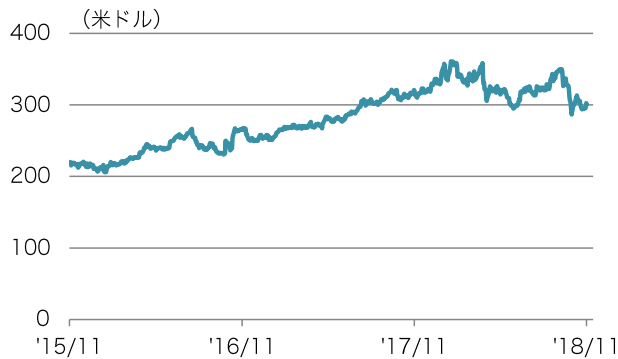
ロッキード・マーチン

米国、資本財・サービス

About

航空機メーカー。主に先端テクノロジー製品とサービスの研究、開発、製造、統合に従事する。主な事業は、宇宙、電気通信、電子機器、情報サービス、航空。

株価の推移（過去3年）



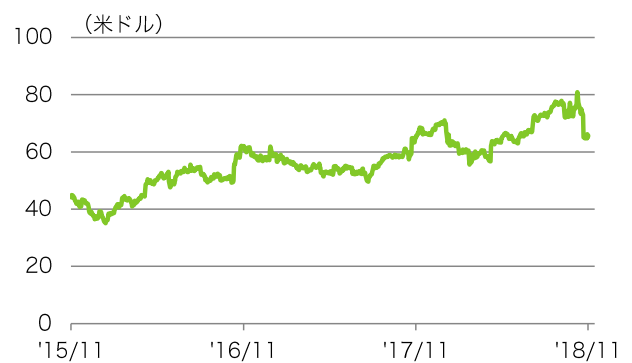
ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ

米国、資本財・サービス

About

建設会社。世界各地で工業、商業、政府関連の顧客を対象に、広範囲な技術・専門・建設サービスを提供する。内装、建設管理、検査、建築、エンジニアリング、および運用・保守サービスを手掛ける。

株価の推移（過去3年）



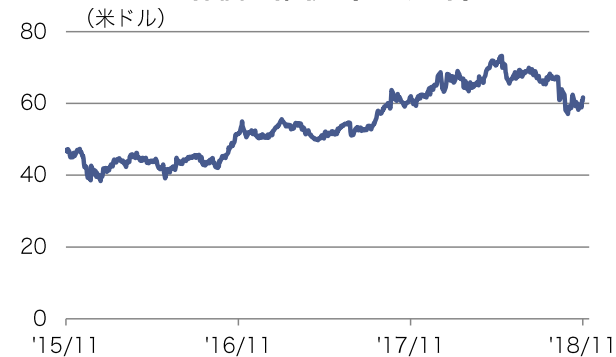
ヘクセル

米国、資本財・サービス

About

補強製品、複合素材の設計、製造、販売会社。製品は、商用航空宇宙、宇宙・防衛、エレクトロニクス、一般産業、娯楽などの分野の最終製品に使用される。

株価の推移（過去3年）



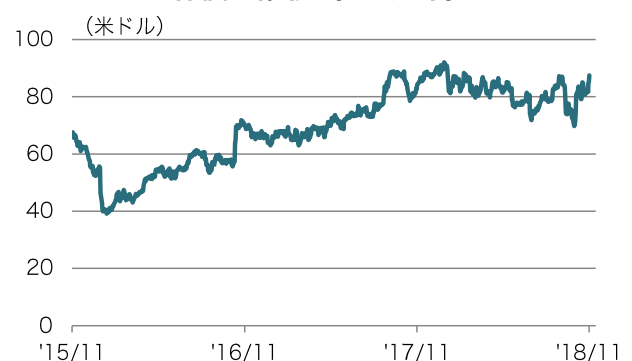
ムーグ

米国、資本財・サービス

About

精密動作制御部品およびシステムを製造。管制軍事・民間航空機、衛星・宇宙用車両、ミサイル、打上げ機、産業用自動機械、医療機器を提供する。

株価の推移（過去3年）



(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成 (株価の推移の期間) 2015/11/30~2018/11/30、日次
※業種はGICSセクター分類に基づきます。国・地域はリスク所在国を示しています。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月末時点の組入れ銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■最終面の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

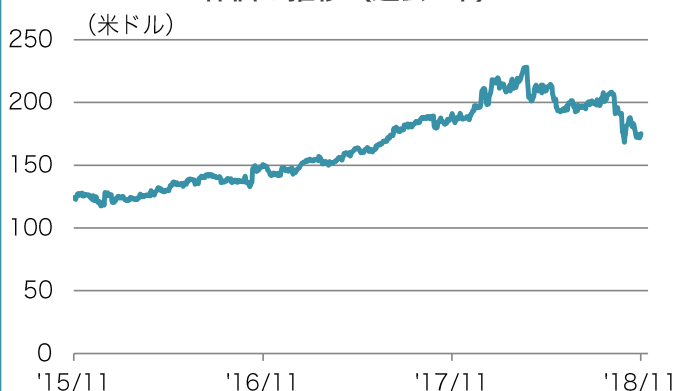
レイセオン

米国、資本財・サービス

About

テクノロジー会社。世界の防衛・国土安全保障、その他政府関連市場で事業を展開。電子機器、指令、制御、通信、諜報システムなどを可能にする技術とミッションサポートサービスを提供。

株価の推移（過去3年）



ノースロップ・グラマン

米国、資本財・サービス

About

航空機メーカー。航空宇宙、電子機器、情報システム、および技術サービスの分野を対象に、システム、製品およびソリューションを提供する。

株価の推移（過去3年）



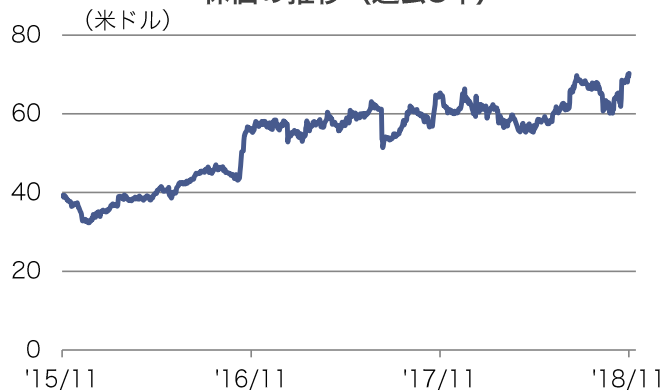
エスコ・テクノロジーズ

米国、資本財・サービス

About

技術製品およびソリューションを提供。電力、ガス、水道など公益事業を対象とした特殊目的用通信システム、世界の航空・宇宙産業および加工市場に工業用過製品を提供する。

株価の推移（過去3年）



ボール

米国、素材

About

容器メーカー。飲料、食料品、および家庭用品向けの金属製の容器を製造するほか、民間や政府系顧客を対象に宇宙航空およびその他の技術サービスも提供する。

株価の推移（過去3年）



(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成 (株価の推移の期間) 2015/11/30~2018/11/30、日次
※業種はGICSセクター分類に基づきます。国・地域はリスク所在国を示しています。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月末時点の組入れ銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■最終面の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

アンフェノール

米国、情報技術

About

コネクタ・メーカー。軍用・航空宇宙用電子機器などに使用される電気コネクタ、電子コネクタ、光ファイバー・コネクタなどを設計、製造、販売。

株価の推移（過去3年）



エルビット・システムズ

イスラエル、資本財・サービス

About

防衛システム会社。総合的な防衛システムの設計、開発、供給に従事する。軍事用電子システムと関連製品の設計、開発、製造、販売も手掛ける。

株価の推移（過去3年）



トランスダイム・グループ

米国、資本財・サービス

About

航空部品メーカー。製品には、イグニッション・システムと部品、コックピットの安全装置などがある。

株価の推移（過去3年）



TTMテクノロジーズ

米国、情報技術

About

プリント回路基板の製造サービスを提供する独立系メーカー。回路板は、ルーター、スイッチ、サーバー、メモリー・モジュール、携帯電話基地局などエレクトロニクス製品の基盤として使用される。

株価の推移（過去3年）



(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成 (株価の推移の期間) 2015/11/30~2018/11/30、日次
※業種はGICSセクター分類に基づきます。国・地域はリスク所在国を示しています。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月末時点の組入れ銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■最終面の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

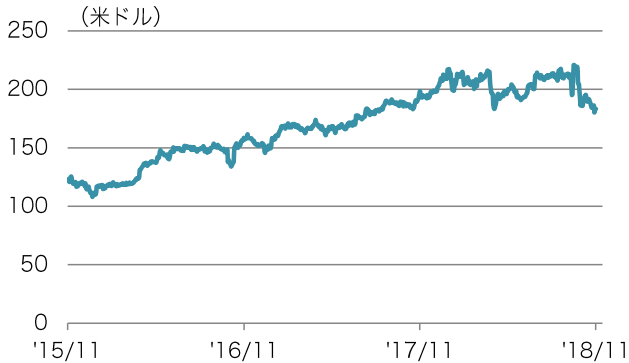
L3テクノロジーズ

米国、資本財・サービス

About

通信、電子システム・メーカー。監視、偵察システム、暗視装置、航空機シミュレーション等を提供する。

株価の推移（過去3年）



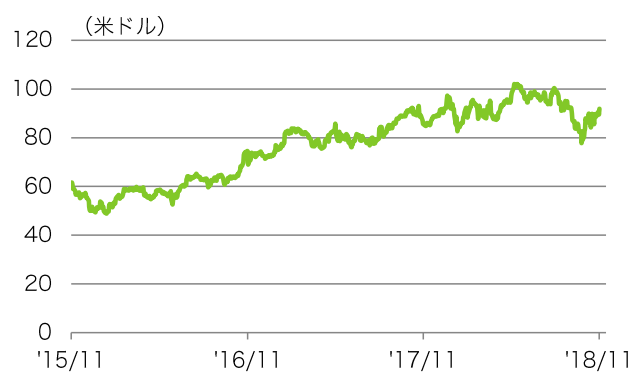
アナログ・デバイセズ

米国、情報技術

About

アナログおよびデジタル信号処理用集積回路（IC）の設計、製造、販売会社。同社製品は通信、コンピューター、工業、計装、軍事、航空宇宙等に使用される。

株価の推移（過去3年）



TEコネクティビティ

米国、情報技術

About

電子部品メーカー。技術電子部品、無線システムなどを提供する。自動車をはじめ、家電、航空宇宙、軍事、通信などの製造業を対象に製品の設計、製造、販売を手掛ける。

株価の推移（過去3年）



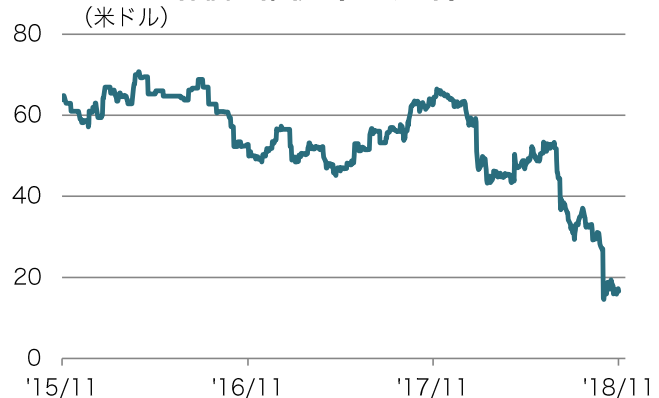
マクサ・テクノロジーズ

米国、資本財・サービス

About

情報提供会社。職場での意思決定に必要な世界各地の主要情報を提供。データを収集し、情報を抽出・配信する。

株価の推移（過去3年）



（出所）Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成（株価の推移の期間）2015/11/30～2018/11/30、日次
※業種はGICSセクター分類に基づきます。国・地域はリスク所在国を示しています。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月末時点の組入れ銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■最終面の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

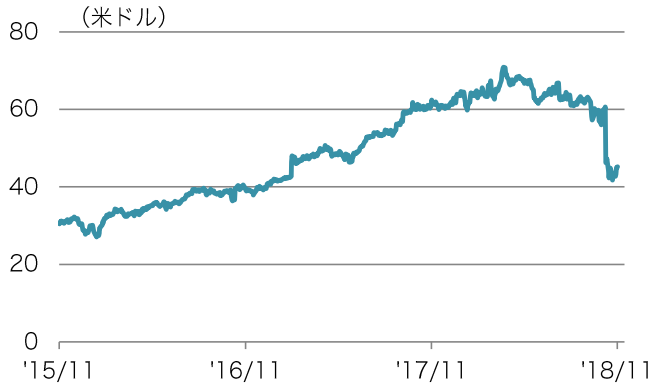
BWXテクノロジーズ

米国、資本財・サービス

About

原子力装置および核燃料を提供。民間の原子力発電産業向けには精密加工部品とサービスを提供する。技術、管理、用地の提供を通じて、政府による複合施設の運用と環境復旧活動を支援する。

株価の推移（過去3年）



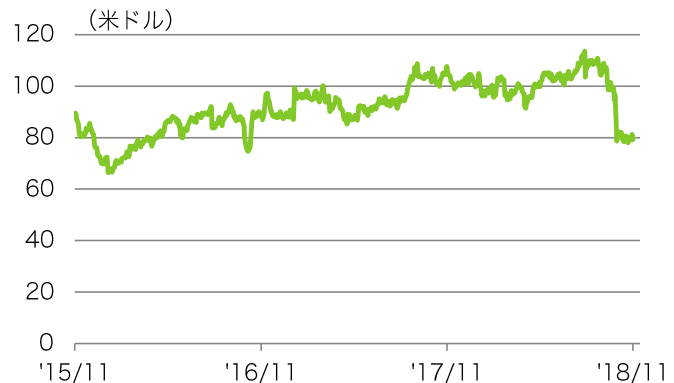
スタンデックス・インターナショナル

米国、資本財・サービス

About

多業種向けの製品メーカー。食品サービス、工業用品、消費財などの事業を手掛ける。主な製品には、食品販売・展示用ケース、再利用・消耗タイプの宇宙発射機材、磁気部品・コネクタなど。

株価の推移（過去3年）



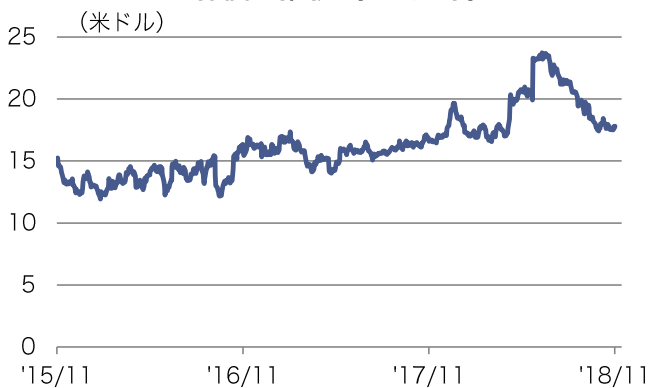
パーク・エレクトロケミカル

米国、情報技術

About

航空宇宙材料メーカー。航空宇宙市場向けに複合材料と供給部品および組み立て部品などを提供する。

株価の推移（過去3年）



(出所) Bloomberg、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成（株価の推移の期間）2015/11/30～2018/11/30、日次
※業種はGICSセクター分類に基づきます。国・地域はリスク所在国を示しています。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2018年10月末時点の組入れ銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■最終面の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざします。

【ファンドの特色】

- ①S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。

<S&P Kensho Space Indexについて>

AIを活用し、企業の開示情報などの膨大な文献を自動的に処理すること等を通じて、第4次産業革命*の原動力となる技術群（テーマ）に沿った銘柄を選定する「Kenshoニューエコノミー指数」の一つです。このインデックスでは、宇宙開発関連企業**の銘柄を選定します。

*第4次産業革命とは、モノのインターネット「IoT（Internet of Things）」や「人工知能（AI）」等による技術革新によって、産業を大きく変革しようとする取り組み。

**宇宙開発関連企業とは、対象インデックスを提供するKensho Technologies,LLC（以下、Kensho社）が考える、宇宙開発に関連する製品やサービスを提供する企業をいいます。

Kensho社は、データ分析・機械学習・自然言語処理などを強みとする米国のテクノロジー企業であり、米国大手指数提供会社のS&P Global Inc.の100%子会社です。

- ②主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国の宇宙開発関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。
- ③原則として、為替ヘッジは行いません。

分配方針：

- 年1回の決算時（8月17日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

- 価格変動リスク：一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
- 為替変動リスク：組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
- 信用リスク：組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
- 流動性リスク：有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下の取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
- 特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク：ファンドは、特定のテーマ（宇宙開発）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。詳しくは交付目録見書をご覧ください。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の差による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時 換金時	購入時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.7776%(税抜 年率0.72%)以内 をかけた額
	その他の費用 ・手数料	次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧 (今後、下記の販売会社については変更となる場合があります)

2018年12月14日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<ファンドのベンチマークについて>

※2018年12月10日に、ベンチマークの名称および計算代理人が変更となっています(計算代理人:S&P Dow Jones Indices)。なお、ベンチマークの内容について変更を行うものではありません。また、この変更はファンドの運用方針および運用プロセスに影響を及ぼすものではありません。

■S&P Kensho Space Indexとは、Kensho社が提供する宇宙開発関連企業の株式で構成された指数です。AIを活用し、企業の開示情報などの膨大な文庫を自動的に処理する手法を通じて、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国の企業の銘柄を選定しています。
S&P Kensho Space Index (配当込み、円換算ベース)は、S&P Kensho Space Index (配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。

©2017-2018 Kensho Technologies,LLC (Kensho)は、本商品の指数スポンサーであり、委託会社に対して、本商品に関してKenshoが有する本指数の利用を許諾しています。ここで参照される名称および商標は、全てそれぞれが有する資産となります。

本商品は、Kenshoがスポンサー行為、保証、販売または販売促進を行うものではありません。本指数は、本商品を考慮することなく決定、構成および計算されるものであり、Kenshoは、本指数の決定、構成または計算にあたり、本商品の所有者の要望を考慮する義務を負いません。Kenshoは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対しても、特に本商品への投資の当否に関して、明示的にも暗示的にも、何ら表明または保証を行いません。Kenshoは、証券の価値に関して、または証券、スワップ取引、証券関連スワップ契約もしくはその他のコモディティの売買にかかる契約等商品への投資の当否に関して、投資助言を提供するものではなく、また分析もしくは報告を公表・頒布するものではありません。本指数は、投資助言にあたるものではなく、またそのようにみなしたり、または解釈されるべきではありません。

Kenshoは、その可能性について知らされていたかにかかわらず、いかなる場合においても、本指数、本指数値またはその構成銘柄情報を使用する者(本商品の投資家を含みますが、これに制限されることはありません。)に対し、本指数の設計、編集、計算、メンテナンスもしくはスポンサー行為または本商品に関連して生じるかかる損失、損害、費用、料金、支出その他のあらゆる債務について、それが特別的、懲罰的、間接的または派生的な損失、損害、費用、料金、支出その他のあらゆる責任(事業機会の逸失、逸失利益、時間の損失およびのれんの損失を含みます。)であるかを問わず、一切の責任を負いません。

本商品は、本指数の計算代理人であるSolactive AG (Solactive)がスポンサー行為、販売促進、販売またはその他の方法によるサポートを行うものではなく、またSolactiveは、いかなる時点においても、またはいかなる点においても、本指数および本指数の商標もしくはそのいずれか、または本指数値の利用によりある時点でまたは何らかの点において生じる結果について、明示的にもまたは暗示的にも、何ら保証するものではありません。本指数は、Solactiveが計算および公表を行います。Solactiveは、本指数が正確に計算されることが確保されるよう、最善の努力を尽くします。Solactiveは、Kenshoに対する自らの義務とは関係なく、第三者(本商品の投資家および金融仲介業者またはそのいずれかを含みますが、これらに限定されません。)に対し、本指数における誤りを指摘する義務を負いません。Solactiveが本指数の公表、または本商品に関連して使用することを目的として本指数もしくは本指数の商標のライセンスを付与したことは、いずれにおいても、Solactiveが本商品への投資を推奨するものではなく、また本商品への投資に関して、何らSolactiveが保証または意見を表明するものではありません。

■Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

<当資料のご利用にあたっての注意事項等>

- 当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。